



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月26日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2760 URL <http://www.teldevice.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳重 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 弘毅 (TEL) 045-443-4000
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	131,855	11.9	1,665	11.7	1,377	△15.4	972	5.0
28年3月期	117,831	5.5	1,490	△42.6	1,628	19.9	925	29.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,303百万円(—%) 28年3月期 △55百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	96.71	—	4.3	2.0	1.3
28年3月期	92.55	—	4.1	2.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △12百万円 28年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	73,708	22,928	31.1	2,275.73
28年3月期	64,284	22,174	34.5	2,212.37

(参考) 自己資本 29年3月期 22,925百万円 28年3月期 22,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△4,685	△262	4,739	2,433
28年3月期	3,543	△347	△2,841	2,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	626	64.8	2.7
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	626	62.0	2.7
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		60.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	68,400	13.5	360	14.1	250	7.2	円 銭 24.82
通期	140,000	6.2	1,500	8.9	1,000	2.9	99.27

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	10,445,500株	28年3月期	10,445,500株
② 期末自己株式数	29年3月期	371,519株	28年3月期	423,819株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,051,506株	28年3月期	9,998,807株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託を導入しており、各信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	89,504	12.3	235	△45.0	720	△38.9	489	△17.8
28年3月期	79,666	△4.1	427	△67.7	1,179	15.2	595	73.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	48.67		—					
28年3月期	59.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
29年3月期	66,021		21,008	31.8			2,085.40	
28年3月期	55,252		21,090	38.2			2,104.50	

(参考) 自己資本 29年3月期 21,008百万円 28年3月期 21,090百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する説明等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態の概況及び今後の見通し (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況及び今後の見通し	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 資本政策の基本方針及び目標とする経営指標	4
(3) 株主還元方針	4
(4) 経営計画 (VISION 2020 成長に向けた変化への挑戦)	4
(5) 経営環境及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 仕入、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績・財政状態の概況及び今後の見通し

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部弱さが残るものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済は米国の個人消費や設備投資の改善等を背景に緩やかな回復を示しております。為替は米国大統領選挙以降円安に進行したものの、前期に比べ円高で推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は1,318億5千5百万円(前期比11.9%増)、営業利益は16億6千5百万円(前期比11.7%増)、為替変動に伴う為替差損等により、経常利益は13億7千7百万円(前期比15.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億7千2百万円(前期比5.0%増)となりました。

当社グループにおける報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

(半導体及び電子デバイス事業)

半導体需要は総じて好調に推移いたしました。またデータセンター及び自動車における半導体搭載量の増加や産業機器が堅調であることなどから、期末にかけて一部の製品に供給不足を感じるなど、半導体市場は活況であります。

このような状況のもと、当社におきましてはスマートフォン関連の商権が大きく寄与したことに加え、ストレージ向け専用ICや自動車向け製品が伸長したことなどから、売上高は1,150億1千8百万円(前期比15.1%増)、製品構成の変化等により、セグメント利益(経常利益)は5億9千1百万円(前期比24.3%減)となりました。

(コンピュータシステム関連事業)

ITの設備投資は、データ量増大に対応する効率的なネットワーク運用技術に加え、サイバー攻撃に対応するためのセキュリティ製品等が注目を集めております。

このような状況のもと、当社におきましては前期に好調であった金融業界向けのストレージ機器販売や官公庁向けのネットワーク機器販売が低調に推移したことなどから、売上高は168億3千6百万円(前期比5.9%減)、セグメント利益(経常利益)は7億8千6百万円(前期比7.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は前期末に比べ94億2千7百万円増加し687億6千8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が89億6百万円増加したことによります。

固定資産は前期末に比べ3百万円減少し49億4千万円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ94億2千3百万円増加し737億8百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ57億2千3百万円増加し339億1千3百万円となりました。これは主に、短期借入金が42億7千4百万円増加したことによります。

固定負債は前期末に比べ29億4千6百万円増加し168億6千7百万円となりました。これは主に、長期借入金が29億4百万円増加したことによります。

純資産は前期末に比べ7億5千4百万円増加し229億2千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億4千5百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて2億4百万円減少し、24億3千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は46億8千5百万円（前期は35億4千3百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等の資金減少要因が、仕入債務の増加等の資金増加要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億6千2百万円（前期は3億4千7百万円の支出）となりました。これは主に、工具、器具及び備品並びに関係会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は47億3千9百万円（前期は28億4千1百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	34.5	31.1
時価ベースの自己資本比率（％）	23.6	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	42.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。なお、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 4 平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国の景気は緩やかな回復基調が続くものと想定されておりますが、米国新政権の動向や英国のEU離脱交渉の行方など不確実性が高まっており、エレクトロニクス業界においても不透明感が払拭できない状況が続いております。

半導体及び電子デバイス事業では更なる取り扱い製品の充実、事業環境の変化に対応できる体制や自社ブランド製品の強化等に専念してまいります。また、コンピュータシステム関連事業ではセキュリティ対策の革新的な製品ラインナップをもって保守体制を含めた総合的な提案に努めてまいります。

平成30年3月期の通期連結業績見通しについては、売上高1,400億円（前期比6.2%増）、経常利益15億円（前期比8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（前期比2.9%増）を見込んでおります。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは技術力向上に努め、高付加価値ビジネスを志向し、安定した利益成長を図り、高度情報化社会の発展へ貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 資本政策の基本方針及び目標とする経営指標

財務の健全性・資本効率・株主還元の観点から、バランスのとれた最適な資本構成のもと、継続的に企業価値を向上させることを基本といたします。財務の健全性についてはDEレシオ（負債資本倍率）や自己資本比率の改善を図り、資本効率を示すROE（株主資本利益率）については中期的に10%を目指してまいります。

(3) 株主還元方針

当社は株主重視を経営の最重要事項の一つと位置付けており、株主の皆様に対する利益還元と経営基盤を強化するための内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主還元の充実を図ることを基本方針といたします。

継続的かつ安定的な配当実施に加え、業績を反映した利益還元の視点に基づく配当政策として、配当性向の目安は親会社株主に帰属する当期純利益の50%以上、かつ、資本効率を示すROEと連動するDOE（株主資本配当率）*を採用し、DOEは2.5%を下限としてまいります。

また、自己株式の取得については、資本政策や経営環境の変化を勘案し、機動的・弾力的に実施してまいります。

※ DOE（株主資本配当率）：株主資本に対し、どの程度の配当が利益還元として実施されているのかを示す指標であり、「配当性向×ROE（株主資本利益率）」という算定式によって導き出されます。

(参考)

	平成27年3月期	⇒	平成28年3月期	平成29年3月期
ROE（株主資本利益率）	3.2%		4.2%	4.3%
配当性向	83.3%		64.8%	62.0%
DOE（株主資本配当率）	2.7%		2.7%	2.7%

(4) 経営計画（VISION 2020 成長に向けた変化への挑戦）

（ビジネス成長と売上構成比のイメージ）

	(2015年3月期)	⇒	(2020年頃)
ビジネス規模	1.0		1.8~2.0倍
＜売上構成比＞			
EC事業	80%		60%（2.0%）*
自社ブランド事業	5%		20%（10.0%）
CN事業	15%		20%（10.0%）

※（）内の数値は経常利益率のイメージを示したものであります。

(5) 経営環境及び対処すべき課題

〔EC事業（半導体及び電子デバイス事業）〕

海外の半導体メーカーを中心に従来の垣根を越えた再編が起こるなど変わり行く時代に対応するため、業務体制の構築等を推進してまいります。また、取り扱い製品の更なる拡充や海外展開を行うとともに、引き続き業務の効率化等により収益基盤の安定化に努めてまいります。

〔自社ブランド事業（半導体及び電子デバイス事業）〕

自社ブランド「inrevium（インレビウム）」を担う事業は、これまで培った技術力や株式会社アパールデータとの業務資本提携を活かし、受託設計・製造サービスを重点領域と位置付け、「ものづくり」の強化を図ります。顧客満足度の高い競争力のある製品・サービスを提供することで利益の拡大を目指してまいります。

また、中長期的な視点に基づき開発に投資するとともに、技術提携など様々な協業体制の構築に努め、当社が得意とする技術で新たな領域への展開を目指し、自社ブランドの製品ラインナップを厚くしてまいります。

〔CN事業（コンピュータシステム関連事業）〕

様々な顧客ニーズに対応すべく、引き続き北米を中心に革新的な製品のマーケティングに磨きをかけることで製品群の充実を図り、技術サービス向上を目指してまいります。

セキュリティ対策や保守体制も含めた最適なシステム環境を総合的に提案していくとともに、データ処理技術を活用したサービス等を開発してまいります。

〔IoT（Internet of Things）での展開〕

上記の3事業が一体となり、各事業が有する製品群を駆使し、これまでのビジネスで培ってきた技術やノウハウを用いて発展させ、新たなIoT領域に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,637	2,433
受取手形及び売掛金	28,902	37,809
電子記録債権	627	950
商品及び製品	21,527	22,533
繰延税金資産	521	651
その他	5,123	4,389
流動資産合計	59,340	68,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,608	1,632
減価償却累計額	△984	△1,056
建物及び構築物（純額）	623	575
工具、器具及び備品	1,530	1,511
減価償却累計額	△1,303	△1,271
工具、器具及び備品（純額）	226	239
リース資産	3	0
減価償却累計額	△2	△0
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	19	-
有形固定資産合計	870	816
無形固定資産		
のれん	102	-
その他	669	431
無形固定資産合計	772	431
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	177	552
繰延税金資産	2,162	2,050
その他	972	1,103
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	3,301	3,693
固定資産合計	4,944	4,940
資産合計	64,284	73,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,694	11,089
短期借入金	10,680	14,955
1年内返済予定の長期借入金	2,096	96
前受金	4,138	4,585
賞与引当金	712	829
その他	1,866	2,358
流動負債合計	28,189	33,913
固定負債		
長期借入金	6,288	9,192
退職給付に係る負債	7,080	7,138
その他	552	537
固定負債合計	13,921	16,867
負債合計	42,110	50,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	14,917	15,262
自己株式	△628	△550
株主資本合計	22,430	22,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	22
繰延ヘッジ損益	77	72
為替換算調整勘定	215	210
退職給付に係る調整累計額	△542	△232
その他の包括利益累計額合計	△258	72
非支配株主持分	2	2
純資産合計	22,174	22,928
負債純資産合計	64,284	73,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
売上高	117,831	131,855
売上原価	102,852	116,709
売上総利益	14,979	15,146
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,660	5,595
賞与引当金繰入額	722	814
退職給付費用	519	806
その他	6,587	6,265
販売費及び一般管理費合計	13,488	13,481
営業利益	1,490	1,665
営業外収益		
為替差益	181	-
受取保証料	14	14
受取保険金	22	22
保険配当金	37	37
その他	26	31
営業外収益合計	282	106
営業外費用		
支払利息	81	111
売上債権売却損	25	25
為替差損	-	220
支払保証料	29	21
その他	9	14
営業外費用合計	144	393
経常利益	1,628	1,377
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	0
関係会社出資金売却益	8	-
退職年金制度移行益	-	60
特別利益合計	8	61
特別損失		
固定資産除却損	5	4
投資有価証券売却損	9	-
ゴルフ会員権評価損	6	-
その他	1	-
特別損失合計	23	4
税金等調整前当期純利益	1,613	1,435
法人税、住民税及び事業税	338	609
法人税等調整額	349	△145
法人税等合計	688	463
当期純利益	925	972
親会社株主に帰属する当期純利益	925	972

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	925	972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	30
繰延ヘッジ損益	113	△5
為替換算調整勘定	△119	△2
退職給付に係る調整額	△929	310
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△2
その他の包括利益合計	△980	331
包括利益	△55	1,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△55	1,303
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,645	14,618	△703	22,056
当期変動額					
剰余金の配当			△626		△626
親会社株主に帰属する 当期純利益			925		925
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				75	75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	298	75	374
当期末残高	2,495	5,645	14,917	△628	22,430

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5	△36	366	386	721	—	22,777
当期変動額							
剰余金の配当							△626
親会社株主に帰属する 当期純利益							925
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13	113	△150	△929	△980	2	△978
当期変動額合計	△13	113	△150	△929	△980	2	△603
当期末残高	△8	77	215	△542	△258	2	22,174

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,645	14,917	△628	22,430
当期変動額					
剰余金の配当			△626		△626
親会社株主に帰属する 当期純利益			972		972
自己株式の取得					—
自己株式の処分				77	77
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	345	77	422
当期末残高	2,495	5,645	15,262	△550	22,853

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△8	77	215	△542	△258	2	22,174
当期変動額							
剰余金の配当							△626
親会社株主に帰属する 当期純利益							972
自己株式の取得							—
自己株式の処分							77
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	30	△5	△5	310	331	—	331
当期変動額合計	30	△5	△5	310	331	—	754
当期末残高	22	72	210	△232	72	2	22,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,613	1,435
減価償却費	491	487
のれん償却額	102	102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	213
支払利息	81	111
為替差損益 (△は益)	△652	521
投資有価証券売却損益 (△は益)	9	-
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△8	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,164	△9,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,080	△1,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	△857	2,428
未払金の増減額 (△は減少)	△983	△53
前受金の増減額 (△は減少)	456	446
預り金の増減額 (△は減少)	386	47
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,383	△222
未収入金の増減額 (△は増加)	87	215
立替金の増減額 (△は増加)	△278	246
前払費用の増減額 (△は増加)	△273	△148
その他	112	△74
小計	4,531	△4,431
利息及び配当金の受取額	1	7
利息の支払額	△83	△111
法人税等の支払額	△906	△243
法人税等の還付額	-	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,543	△4,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136	△133
無形固定資産の取得による支出	△79	△33
投資有価証券の取得による支出	△180	△30
投資有価証券の売却による収入	43	-
関係会社株式の取得による支出	-	△83
関係会社出資金の売却による収入	20	-
その他	△14	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,228	4,357
長期借入れによる収入	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△96	△2,096
自己株式の処分による収入	80	80
配当金の支払額	△598	△602
その他	1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,841	4,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335	△204
現金及び現金同等物の期首残高	2,302	2,637
現金及び現金同等物の期末残高	2,637	2,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別の販売体制のもと事業活動を展開しており、「半導体及び電子デバイス事業」及び「コンピュータシステム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子デバイス事業」は、半導体製品、その他電子部品等を販売しており、「コンピュータシステム関連事業」は、ネットワーク機器、ストレージ機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,930	17,900	117,831	—	117,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	99,930	17,900	117,831	—	117,831
セグメント利益	782	846	1,628	—	1,628
セグメント資産	53,123	11,161	64,284	—	64,284
その他の項目					
減価償却費	285	186	471	—	471
のれん償却額	102	—	102	—	102
支払利息	78	2	81	—	81
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98	122	221	—	221

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,018	16,836	131,855	—	131,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	115,018	16,836	131,855	—	131,855
セグメント利益	591	786	1,377	—	1,377
セグメント資産	62,589	11,119	73,708	—	73,708
その他の項目					
減価償却費	282	184	467	—	467
のれん償却額	102	—	102	—	102
支払利息	108	3	111	—	111
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109	70	180	—	180

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,212円37銭	2,275円73銭
1株当たり当期純利益	92円55銭	96円71銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	925	972
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	925	972
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,998,807	10,051,506
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	22,174	22,928
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	2	2
(うち非支配株主持分 (百万円))	(2)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,171	22,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	10,021,681	10,073,981

5 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 446,687株、当連結会計年度 393,959株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 423,784株、当連結会計年度 371,484株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	106,142	22.3
コンピュータシステム関連事業	11,583	△8.1
合計	117,725	18.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	121,788	20.9	22,101	44.2
コンピュータシステム関連事業	17,685	△2.5	8,061	11.8
合計	139,474	17.3	30,163	33.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	115,018	15.1
コンピュータシステム関連事業	16,836	△5.9
合計	131,855	11.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。